日本共産党
愛知県議団
県政ニュース
No.79
2017年3月3日
〒460-8501名古屋市中区三の丸3-1-1
052（954）6716　fax052（961）5420
発行：日本共産党愛知県議会議員団

わしの議員 一般質問で知事の姿勢質す（1）

対等な日米関係を

知事提案説明で大村知事は、日米同盟や日米関係の言葉を何度も駆使し、「日米関係、日米同盟は世界で最も重要な二国間関係」と述べ日米首脳会談を評価しました。そして、「日米経済関係がまさにウィンウィンの関係になり、相互に発展・繁栄していくことを切に望む」と手放しで歓迎しています。

わしの議員は「（トランプ大統領と安倍首相の関係で）これまで以上の乱暴な内政干渉が行われる危険がある」と示唆し、「政治的にも経済的にも対等・平等の日米関係に切り替えること、またアジアなど近隣諸国との関係を重視することが必要」と、知事の見識を質しました。

政策企画局長は、「（日本企業が）アメリカ経済に大きく貢献している。アメリカ企業市民として地域に根ざした活動をしている」「良好な関係を未来に向かってさらに維持発展していくことによって相互に発展、発展繁栄していくことに期待」と、知事の説明そのままの内容でした。

知事に「ヒバクシャ国際署名」への賛同求める

わしの議員は、国連総会で、法的拘束力を持つ核兵器禁止条約の締結交渉を開始する決議が、賛成113カ国反対35、棄権が13カ国という圧倒的多数で採択されたことを紹介し、世界で唯一の戦争被爆国の日本が、「反対」したことを批判しました。

2000年の核不拡散条約再検討会議では、核なき世界に向けての「明確な約束」を明記した決議が採択されました。 国内では、今年2月12日現在、岩手・栃木・神奈川・長野・兵庫・広島・香川・長崎県知事をはじめ、首長では563人、議長が214人、ヒバクシャ国際署名に賛同しています。うち、愛知県は、首長が16人、議長が12人です。

わしの議員は、被爆者が日本原水爆被害者団体協議会を結成して60周年になる今年、愛知県原水爆被災者の会の恩田明彦理事長が「高齢化した被爆者ですが、後世の人々があの生き地獄を体験しないように、生きている間に核兵器のない世界を実現したいと切望しています。」「ヒバクシャ国際署名は被爆者の最後の運動です」と強調されたことを紹介しました。そして、「平均年齢80歳を超えた被爆者が、命がけで呼びかけている「ヒバクシャ国際署名」に応じていただきたい」と強く求めました。

県民生活部長は「核兵器の廃絶は誰もが願う人類共通の切なる思いであります」と述べながらも「国際情勢を踏まえた国の考え方があり、ヒバクシャ国際署名については慎重な対応が必要」と、署名には応じない姿勢を示しました。

知事の考え方を尋ねたのに対し、知事は一切答えようとはしませんでした。

自席から「ヒバクシャ国際署名」への賛同を再度訴えるわしの議員

わしの議員は自席からの再質問で、私の質問を聞いたうえでのこのような答弁に「大変悲しくなる」と、被爆者の立場に立ち、「平均年齢80歳を超える被爆者が最後の力を振り絞って行っている署名」「大村知事の署名は、愛知県民ばかりか、核兵器廃絶を求める世界の世論となって、国際政治を動かし、命輝く青い地球を未来に残すと確信します。」と大村知事の署名を強く訴えました。